

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合特区の推進調整に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 佐藤 透
会計区分	一般会計			政策・施策名	22 総合特区の推進(政策5-施策⑦)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合特別区域法(平成23年6月22日成立)			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすため、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施することで、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	総合特区制度は、地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会を通じて、プロジェクトの推進に必要な措置を講じるものである。 総合特区推進調整費は、総合特区制度における財政支援措置の一つとして、地域の戦略・提案を踏まえ、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省庁の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省庁の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完するものである。 地域の主体的取り組みを支援する観点から、目未定の経費として予算計上した上で、執行段階において、地域からの提案を踏まえて、使途を確定することとなっている。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	13,840	12,400	9,500	5,000		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,700	1,560	1,100	1,195		
		翌年度へ繰越し	▲1,560	▲1,100	▲1,195	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	14,980	12,860	9,405	6,195	0		
	執行額	3,477	2,796	4,494				
執行率(%)	23%	22%	48%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	各国際戦略総合特別区域の評価項目の進捗及び妥当性の有識者委員による評価結果を百分率にし、計画最終年度に対する各特区の達成度の平均を目標値として設定していたが、施策をより適切に評価するため、平成27年度より、目標値を有識者委員による評価結果の総合評価点の平均へ見直すとともに、平成28年度(最終計画年度)の目標値を4.5点とする。(5点満点中)なお、26年度については、有識者委員の評価結果が確定していないため、現時点では達成度を判断することができない。	各国際戦略総合特別区域の評価項目の進捗及び妥当性の有識者委員による評価結果を百分率にし、計画最終年度に対する各特区の達成度の平均	成果実績	%	16	32	-	
			目標値	%	10	30	50	4.5
			達成度	%	160%	107%	-	

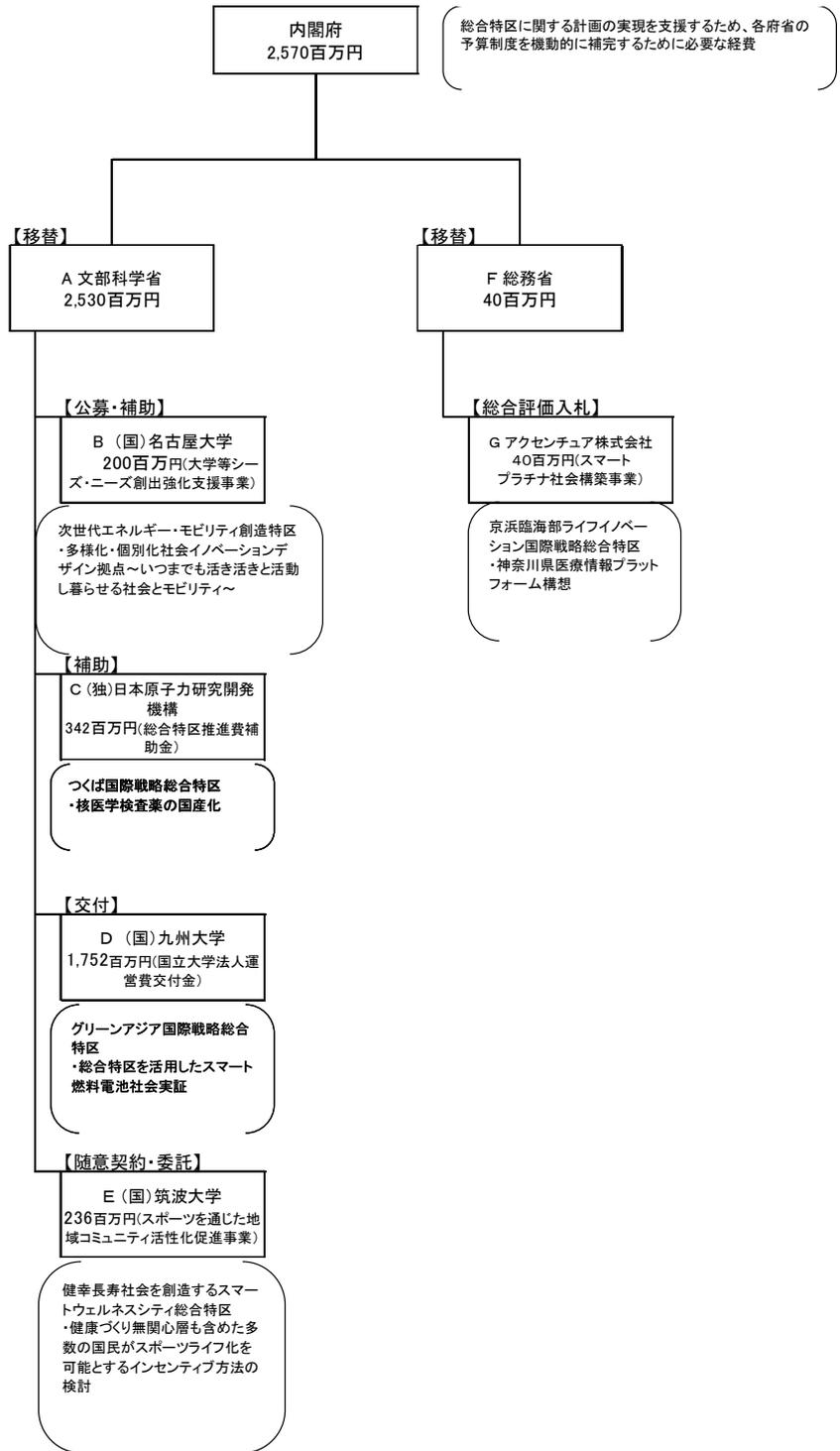
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	各国際戦略総合特別区域の評価項目の進捗及び妥当性の有識者委員による評価結果を百分率にし、計画最終年度に対する各特区の達成度の平均を目標値として設定していたが、施策をより適切に評価するため、平成27年度より、目標値を有識者委員による評価結果の総合評価点の平均へ見直すとともに、平成28年度(最終計画年度)の目標値を4.5点とする。(5点満点中) なお、26年度については、有識者委員の評価結果が確定していないため、現時点では達成度を判断することができない。	各地域活性化総合特別区域の評価項目の進捗及び妥当性の有識者委員による評価結果を百分率にし、計画最終年度に対する各特区の達成度の平均	成果実績		%	16	31	-	
目標値				%	10	30	50	4.5	
達成度				%	160%	103%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	総合特区推進調整費を活用した総合特別区域計画の認定数		活動実績		-	10	12	9	
当初見込み				-	-	-	-	10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:各年度予算執行額/Y:認定総合特別区域計画数		単位当たりコスト		百万円	348	233	499	620
計算式				X / Y	X(3,477百万円)/Y(10計画)	X(2,796百万円)/Y(12計画)	X(4,494百万円)/Y(9計画)	X(6,195百万円)/Y(10計画)	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	総合特区推進調整費	5,000	-						
計	5,000	0							

事業所管部局による点検・改善

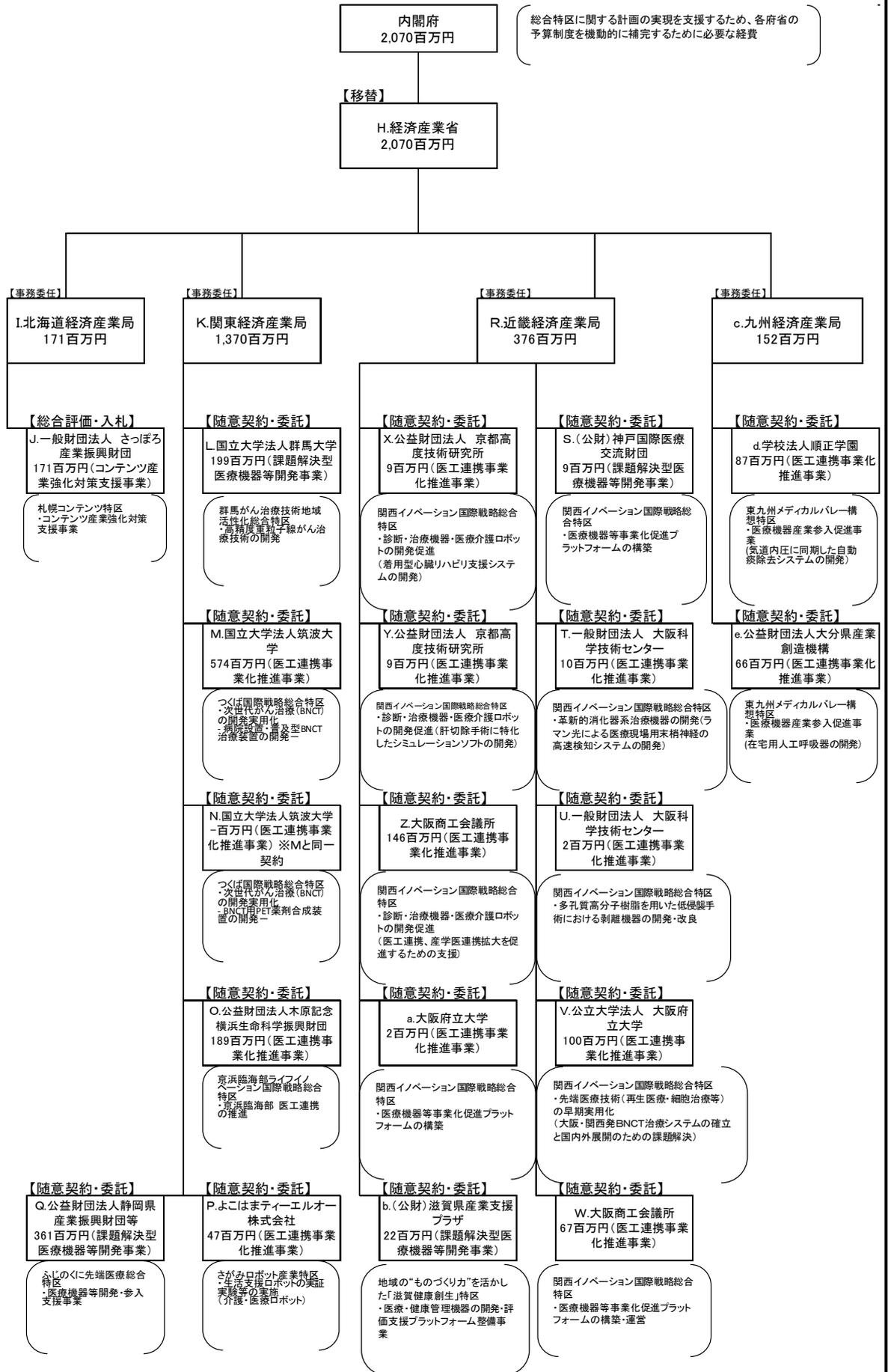
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすための重要な施策である総合特区制度の目的達成に資する財政支援措置の一つである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指定地方公共団体が作成する総合特区に関する計画の実現を支援するため、関係府省の予算制度を機動的に補完するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすための重要な施策である総合特区制度の目的達成に資する財政支援措置の一つであり、指定地方公共団体が作成する総合特区に関する計画の実現を支援するため、関係府省の予算制度を機動的に補完するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	目未定の経費として内閣府に予算計上し、執行段階において、地域からの提案を踏まえて用途を確定し、関係府省に移替えて執行する経費であり、適正な手続きを経て予算執行されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	目未定の経費として内閣府に予算計上し、執行段階において、地域からの提案を踏まえて用途を確定し、関係府省に移替えて執行する経費であり、適正な手続きを経て予算執行されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	指定自治体からの財政支援要望の額や内容を関係府省において精査し、さらに、執行段階において、用途を確定して関係府省の予算に移替えを行っており、適正な手続きを経て予算執行されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	目未定の経費として内閣府に予算計上し、執行段階において、地域からの提案を踏まえて用途を確定し、関係府省に移替えて執行する経費であり、適正な手続きを経て予算執行されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定自治体からの財政支援要望の額や内容を関係府省において精査し、さらに、執行段階において、用途を確定して関係府省の予算に移替えを行っており、適正な手続きを経て予算執行されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	指定自治体からの財政支援要望の内容を関係府省において精査した結果、当該要望に係る事業の熟度の点で指定自治体等において再度検討する必要があるものや、当該要望に対応する関係府省の適切な既存予算制度が存在しないものがあつたこと等のためである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	指定自治体からの財政支援要望の額や内容を各府省において精査し、活用の有無を判断している。また、執行段階において、用途を確定して関係府省の予算に移替えを行っており、適正な手続きを経て予算執行されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績については、平成24年度、平成25年度とも成果目標で掲げた数値を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	指定自治体からの財政支援要望の額や内容を関係府省において精査し、さらに、執行段階において、用途を確定して関係府省の予算に移替えを行っており、適正な手続きを経て予算執行されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	目未定の経費として内閣府に予算計上し、執行段階において、地域からの提案を踏まえて用途を確定し、関係府省に移替えて執行する経費であり、適正な手続きを経て予算執行されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-

点検・改善結果	点検結果	総合特区推進調整費により関係府省の予算制度が機動的に補完され、総合特区計画に関する事業が適格に実施されたことにより、総合特区計画の目標達成への支援が図られた。			
	改善の方向性	平成26年度秋レビューの指摘を踏まえ、総合特区推進調整費を活用した支援は、事業ごとに、初年度に限る等具体的な制限を加え、運用基準を明確化することにより、運用改善を図るため、「総合特区推進調整費の用途等に関する基準について」を平成27年1月13日に変更し、各省庁及び総合特区の指定自治体に対して周知した。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>●平成26年度秋レビューの結果</p> <p>◎指摘</p> <p>①総合特区推進調整費の前提となる総合特別区域計画については、計画開始1年後に中間目標を設定する仕組みとなっているが、計画策定段階から中間目標を設定することが、より合理的ではないか。</p> <p>②総合特区推進調整費は、本来、各省の予算制度を活用した上で不足する場合に、各省の予算制度での対応が可能となるまでの間、補完的に措置される調整費である。しかしながら、現状では、事業開始後2～3年が経過しても、全額又は大部分が調整費で執行されている事業が多数あるなど、本来の補完的な役割を逸脱した使われ方となっている。このため、調整費の執行を初年度に限る等、より明確、具体的な制限を加え、運用改善を図るべきではないか。</p> <p>◎対応状況</p> <p>①全ての特区において中間目標は設定済みであるが、仮に今後、総合特別区域基本方針を改正し、新規の指定を行うこととした場合には、計画作成段階で中間目標を設定し、計画認定時に示すこととする。</p> <p>②「総合特区推進調整費の用途等に関する基準について」を変更し、下記運用基準を明記するとともに、各府省及び総合特区の指定自治体に対して周知した。</p> <p>○調整費を活用した支援は、事業ごとに初年度に限る。</p> <p>○調整費を活用した支援は、関係府省が予算措置している事業を対象とする。ただし、関係府省の予算制度で予算措置できない場合において、次のいずれにも該当する事業はこの限りでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算編成後や当初予算配分後、規制・制度改革が実現したこと、規制の特例措置に係る国と地方の協議が調ったこと等の事由により、実施が可能となった事業。 ・閣議決定又は閣議了解された政府の基本方針、計画等に盛り込まれた施策に係る事業であって、当該事業の費用に比してその経済的効果が特に高いと見込まれる事業。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	52
平成25年度	33	平成26年度	34		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.文部科学省			E.国立大学法人筑波大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	内閣府より移替	2,530	再委託費	(株)つくばウエルネスリサーチ、慶応義塾大学への業務委託	118
			雑役務費	アンケート調査・分析、広報費、歩数管理等	82
			賃金	研究員	12
			一般管理費		11
			諸謝金	事業運営サポーター謝金	6
			通信運搬費	アンケート送付、通信費	4
			消費税相当額	賃金、謝金	1
			その他	旅費、消耗品費、借損料、会議費	2
計		2,530	計		236
B.(国)名古屋大学			F.総務省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業実施費	社会実験(「神の眼システム」実証実験、「健康知見蓄積」実証実験、「抗老化介入」実証)	8	その他	内閣府より移替	40
人件費	事業担当職員、補助者等	14			
設備備品費	GNSS+ジャイロハイブリッド型GNSS受信装置 JAVAD GNSS、定点カメラ映像配信システム 等	178			
計		200	計		40
C.(独)日本原子力研究開発機構			G.アクセンチュア株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備整備費	核医学検査薬原料の製造技術確立に係る研究開発	342	人件費等	医療分野における調査事業	36
			外部委託費	報告書作成支援等(新日本有限責任監査法人・EY総合研究所株式会社)	4
計		342	計		40

D.(国)九州大学			H.経済産業省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	環境制御型走査・透過電子顕微鏡、 産業用発電用燃料電池システム実証機、	1,701	その他	内閣府より移替	1,924
役務費	RS監視盤PC更新作業、水素ステーション定 期検査、水素発生装置定期点検 他	28			
消耗品費	高温ボールバルブ、回転電極用電極ホル ダー、触媒、ガス類 他	23			
計		1,752	計		1,924

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.文部科学省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	内閣府から移替	2,530	-	-

B.国立大学法人名古屋大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人名古屋大学	高齢者に安全な移動手段を提供することを目的とした研究開発の実施	200	-	-

C.独立行政法人日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社化研	JMTRホットラボ鉛セル用ブース製作	65	1	-
2	株式会社千代田テクノ	99Mo/99mTc分離・抽出・濃縮試験用セル内装置の製作	60	1	-
3	株式会社アトックス	ホットラボ鉛セル内等の環境整備	34	2	-
4	株式会社アトックス	ホットラボ鉛セルマニプレータの購入	32	1	-
5	島津サイエンス東日本株式会社	ICP発光/質量分析装置の製作	28	1	-
6	株式会社東芝	インセルモニタの更新	25	1	-
7	日立アロカメディカル株式会社	Mo製造に係る放射能測定装置の購入	13	1	-
8	株式会社化研	放射性医薬品原料の品質保証試験用機器の購入	13	2	-
9	太陽鋳工株式会社	Moリサイクル装置の製作	12	1	-
10	産業科学株式会社	JMTRホットラボ内暗室のクリーンルーム化整備	12	1	-

D.国立大学法人九州大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人九州大学	総合特区を活用したスマート燃料電池社会実証	1,752	-	-

E.国立大学法人筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	・インセンティブ付スポーツ・運動健康プログラムの効果検証 ・インセンティブ付スポーツ・運動健康プログラムによる地域コミュニティへの影響度の検証 ・健康・スポーツ無関心層へのアプローチの成果をだすための普及啓発活動の検証	236	随意契約	-

F.総務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	内閣府より移替	40	-	-

G.アクセンチュア株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクセンチュア株式会社	医療分野における調査事業	40	1	100%

H.経済産業省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	総合特区への総合特区推進調整費による財政支援	1,924	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.北海道経済産業局			M.国立大学法人筑波大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
総合特区の推進調整に必要な経費	事務委任・示達	171	事業費	機械設備費、旅費・交通費、分析・試験関連費	496
			一般管理費		50
			再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	27
			人件費	直接人件費	1
計		171	計		574
J.一般財団法人 さっぽろ産業振興財団			N.国立大学法人筑波大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	全体企画・運営等	18		※Mと同一契約	
事業費	国際商談会の実施及び国際商談会の出展の事業に係る経費	138			
一般管理費		16			
計		172	計		0
K.関東経済産業局			O.公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事務委任・示達	1,370	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	136
			事業費	機械設備費、補助員人件費、旅費・交通費等	48
			一般管理費		4
			人件費	管理人件費	2
計		1,370	計		190

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

L.国立大学法人群馬大学			P.よこはまティーエルオー株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	機械設備費、分析・試験関連費、補助員人件費	118	事業費	機械設備費、臨床関連経費、知的財産権関連経費等	24
再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	70	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	19
一般管理費		12	一般管理費		3
			人件費	管理人件費	1
計		200	計		47

Q.公益財団法人静岡県産業振興財団等			U.一般財団法人 大阪科学技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	131	人件費	管理員に係る人件費	1
事業費	機会設備費、旅費・交通費、補助員人件費等	67	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	0
人件費	管理人件費	11	事業費	旅費・交通費、委員会費、翻訳・英文校正費	0
一般管理費		8	一般管理費		0
再委託費		99			
事業費		41			
一般管理費		4			
計		361	計		1
R.近畿経済産業局			V.公立大学法人 大阪府立大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	事務委任・示達	376	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	58
			事業費	機器設備費、消耗品費、旅費・交通費、委員会費	30
			人件費	事業管理及び研究開発実施に係る人件費	10
			一般管理費		2
計		376	計		100

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

S.(公財)神戸国際医療交流財団			W.大阪商工会議所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	旅費、謝金、会場費	4	事業費	旅費、会場費、諸金等	54
再委託費	プラットフォーム構築にかかる再委託費	4	人件費	プラットフォーム構築に係る人件費	7
			一般管理費		6
計		8	計		67
T.一般財団法人 大阪科学技術センター			X.公益財団法人 京都高度技術研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	機器設備費、旅費・交通費、委員会費、知的財産権関連経費	5	再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	7
再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	3	事業費		1
人件費	管理員に係る人件費	2	人件費		1
			一般管理費		0
計		10	計		9

Y.公益財団法人 京都高度技術研究所			c.九州経済産業局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託費	研究・開発実施機関への再委託費	9	その他	事務委任・示達	152
計		9	計		152

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Z.大阪商工会議所			d.学校法人順正学園		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	研究開発実施機関への再委託費	105	人件費	研究員費、事業管理員費、補助員費	8
事業費	機器設備費、旅費、会場費、謝金等	35	事業費	機械設備費(吸引機・喀痰チューブ臨床仕様等の製作等)、消耗品費(動物実験用消)	59
一般管理費		4	再委託費	喀痰吸引機の開発・改良・評価	12
人件費	研究開発に係る人件費	3	一般管理費		7
計		147	計		86
a.大阪府立大学			e.公益財団法人大分県産業創造機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る人件費	2	事業費		
			(1)機器設備費	改良試作機用フローアー・バルブ・筐体・バッテリー・制御基盤等	40
			(2)機械設備費以外の事業	旅費(職員分)、委員会費(謝金、旅費等)	0
			再委託費	人工呼吸器の開発・改良・評価	21
			一般管理費		4
計		2	計		65
b.(公財)滋賀県産業支援プラザ			f.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	機器設備費、旅費・交通費、委員会費、謝金、補助員人件費	12			
再委託費	研究開発実施機関への再委託費	9			
一般管理費		1			
計		22	計		0

I.北海道経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道経済産業局	事務委任・示達	171	-	-

J.一般財団法人 さっぽろ産業振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 さっぽろ産業振興財団	セミナーの開催や出展など	171	随意契約	-

K.関東経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東経済産業局	事務委任・示達	1,370	-	-

L.国立大学法人 群馬大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人群馬大学	重粒子線マイクロサージェリーの臨床応用に対する研究開発	199	-	-

M.国立大学法人 筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	・大強度・低放射化を可能にするリニアックベースBNCT用治療装置の開発 ・BNCTをガイドするPET診断用薬剤自動合成装置の開発	574	-	-

N.国立大学法人 筑波大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	※Mと同一契約			-	-

O.公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	・超音波画像装置の試作開発 ・再生医療等に用いるヒト軟骨デバイスの実用化のための3次元細胞培養システムの開発 ・ヒト尿細管細胞を用いたバイオ人工尿管デバイスの試作開発 ・微量血液の採取を目的とした低侵襲針と吸引ユニットの試作開発	189	-	-

P.よこはまティーエルオー株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	よこはまティーエルオー株式会社	空圧式手指可動域改善補助装置(「マスタースレープ式パワーアシストハンドJ」)の研究開発	47	-	-

Q.公益財団法人 静岡県産業振興財団等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人静岡県産業振興財団	・臨床画像診断の行き詰まりを解決するハイパースペクトル・イメージャーを応用した新規診断支援システムの開発 ・高生体適合性(カスタムメイド)インプラントの上市を目指した研究開発 ・胃瘻造設にかかる食事の問題を解決するミキサー食注入装置の開発 ・微小血管吻合を容易にするための血管吻合システムの開発	217	-	-
2	静岡県立静岡がんセンター	・マルチオミクス診断支援装置の研究開発 ・ニオイセンサーを活用した病臭測定用の小型軽量診断装置の開発	144	-	-

R.近畿経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿経済産業局	事務委任・示達	376	-	-

S.(公財)神戸国際医療交流財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)神戸国際医療交流財団	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築	10	随意契約	-

T.一般財団法人 大阪科学技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 大阪科学技術センター	革新的消化器系治療機器の開発(ラマン光による医療現場用末梢神経の高速検知システムの開発)	11	随意契約	-

U.一般財団法人 大阪科学技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 大阪科学技術センター	多孔質高分子樹脂を用いた低侵襲手術における剥離機器の開発・改良	2	随意契約	-

V.公立大学法人 大阪府立大学等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人 大阪府立大学	先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化(大阪・関西発BNCT治療システムの確立と国内外展開のための課題解決)	100	随意契約	-
2	国立大学法人 京都大学	先端医療技術(再生医療・細胞治療等)の早期実用化(大阪・関西発BNCT治療システムの確立と国内外展開のための課題解決)	60	随意契約	-

W.大阪商工会議所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪商工会議所	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築・運営	67	随意契約	-
2	(公財)先端医療振興財団	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築・運営	8	随意契約	-
3	(公財)神戸国際医療交流財団	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築・運営	7	随意契約	-

X.公益財団法人 京都高度技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 京都高度技術研究所	診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進(着成型心臓リハビリ支援システムの開発)	9	随意契約	-

Y.公益財団法人 京都高度技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 京都高度技術研究所	診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進(肝切除手術に特化したシミュレーションソフトの開発)	9	随意契約	-

Z.大阪商工会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪商工会議所	診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進(医工連携、産学医連携拡大を促進するための支援)	146	随意契約	-

a.公立大学法人 大阪府立大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人 大阪府立大学	医療機器等事業化促進プラットフォームの構築	3	随意契約	-

b.(公財)滋賀県産業支援プラザ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)滋賀県産業支援プラザ	医療・健康管理機器の開発・評価支援プラットフォーム整備事業	22	随意契約	-

c.九州経済産業局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州経済産業局	事務委任・示達	33	-	-

d.学校法人順正学園

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルバック機工株式会社	人工呼吸器装着時に行われている喀痰操作において、気道内圧に同期した自動痰除去システムの開発(装置の設計・開発)	11	随意契約	-
2	株式会社メディカルシード	上記の自動痰除去システムの開発(装置のうち、挿管チューブの設計・開発)	1	随意契約	-

e.公益財団法人 大分県産業創造機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エステイケイテクノロジー株式会社	人工呼吸器の開発	13	随意契約	-
2	国立大学法人 大分大学	人工呼吸器の開発(医学的な評価等)	3	随意契約	-
3	国立大学法人 鳥取大学	人工呼吸器の開発(医学的な評価等)	2	随意契約	-
4	鶴崎海陸運輸株式会社	人工呼吸器の開発(共同開発)	2	随意契約	-
5	株式会社ホックス	人工呼吸器の開発(装置の製造、業事協力等)	1	随意契約	-

6	フクダ電子株式会社	人工呼吸器の開発(販売に係る評価等)	1	随意契約	—
---	-----------	--------------------	---	------	---